

令和3年度地方公務員研修の実態に 関する調査結果の概要

令和4年3月 自治大学校



調査目的

地方公共団体における効果的・効率的な研修方法の検討に資するため、3年ごとに実施。

調査対象

47都道府県、20指定都市、62中核市、4県庁所在市、23特別区、30その他市町※、東北自治研修所 計187団体

※その他市町は主に人口10万人未満の小規模市町

調査票回収数

187団体



調査項目

「研修体制及び講師の状況」等、例年の項目に以下の項目を追加

- ①法制科目の有無と科目と時間数、受講者数、講義形式
- ②条例立案、政策立案、ディベート研修の実施の有無
- ③宿泊研修の実施状況（泊数を追加）
- ④eラーニング動画配信の利用状況
- ⑤新型コロナウイルス感染拡大を受けた研修内容の変更



○全調査対象団体で見ると、令和2年度の職員研修の決算額平均値はコロナ禍で研修の中止が相次いだこともあり、前年度比で2割程度減少。

全体

（単位：千円）

	予算・決算額	前年度比
H30年度決算	31,571	
R01年度決算	32,493	103%
R02年度決算	25,413	78%
R03年度予算	35,267	-



決算（都道府県・指定都市）（本文p13）

○都道府県、指定都市ともに、令和2年度の職員研修の
決算額平均値は前年度比で2割程度減少。

都道府県

（単位：千円）

	予算・決算額	前年度比
H30年度決算	79,494	
R01年度決算	84,619	106%
R02年度決算	70,042	83%
R03年度予算	93,755	-

指定都市

（単位：千円）

	予算・決算額	前年度比
H30年度決算	40,385	
R01年度決算	42,364	105%
R02年度決算	33,145	78%
R03年度予算	48,400	-



決算（中核市・県庁所在市）

（本文p13）

○中核市は前年度比で3割程度減少。

県庁所在市は前年度比で5割程度減少している。

中核市

（単位：千円）

	予算・決算額	前年度比
H30年度決算	17,464	
R01年度決算	19,097	109%
R02年度決算	12,740	67%
R03年度予算	20,339	-

県庁所在市

（単位：千円）

	予算・決算額	前年度比
H30年度決算	20,303	
R01年度決算	17,390	86%
R02年度決算	8,595	49%
R03年度予算	17,773	-



決算（特別区・その他市町）

(本文p14)

○特別区は前年度比で2割程度減少。

その他市町は前年度比で3割程度減少している。

特別区

(単位:千円)

	予算・決算額	前年度比
H30年度決算	25,534	
R01年度決算	26,359	103%
R02年度決算	21,784	83%
R03年度予算	26,250	-

その他市町

(単位:千円)

	予算・決算額	前年度比
H30年度決算	4,250	
R01年度決算	3,757	88%
R02年度決算	2,431	65%
R03年度予算	5,056	-



研修ニーズの把握方法

(本文p16)

○ **受講者からの意見・感想**が4割程度と最も多く、次いで
人事担当課等からの要望が多い。

(上段:団体数 下段:割合)

内 容	団 体							合計	H30調査
	都道府県	指定都市	中核市	県庁 所在市	特別区	その他 市町	東北自治 研修所		
調査対象団体数	47	20	62	4	23	30	1	187	178
首長からの指示	2	2	7	0	3	6	0	20	13
	4.3%	10.0%	11.3%	0.0%	13.0%	20.0%	0.0%	10.7%	7.3%
所属長からの意見・要望	2	1	1	0	0	0	0	4	7
	4.3%	5.0%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.1%	3.9%
職員に対する意向調査	4	1	4	1	3	7	0	20	11
	8.5%	5.0%	6.5%	25.0%	13.0%	23.3%	0.0%	10.7%	6.2%
受講者の意見・感想	24	13	26	1	10	7	0	81	86
	51.1%	65.0%	41.9%	25.0%	43.5%	23.3%	0.0%	43.3%	48.3%
人事担当課等からの要望	12	2	22	2	7	9	1	55	48
	25.5%	10.0%	35.5%	50.0%	30.4%	30.0%	100.0%	29.4%	27.0%
その他	3	1	2	0	0	1	0	7	13
	6.4%	5.0%	3.2%	0.0%	0.0%	3.3%	0.0%	3.7%	7.3%



ニーズの充足状況

(本文p17)

○十分なものとする、ある程度十分の回答が9割程度となっており、ニーズは一定充足されていると考えられる。ただし、他団体と比較して県庁所在市、その他市町の充足率は低い。

(上段:団体数 下段:割合)

内 容 \ 団 体	団 体								H30年調査
	都道府県	指定都市	中核市	県庁 所在市	特別区	その他 市町	東北自治 研修所	合計	
調査対象団体数	47	20	62	4	23	30	1	187	178
十分なものとする	5	2	5	0	3	3	0	18	12
	10.6%	10.0%	8.1%	0.0%	13.0%	10.0%	0.0%	9.6%	6.7%
ある程度十分	41	16	52	2	17	17	1	146	150
	87.2%	80.0%	83.9%	50.0%	73.9%	56.7%	100.0%	78.1%	84.3%
まだまだ不十分	1	2	5	2	3	10	0	23	16
	2.1%	10.0%	8.1%	50.0%	13.0%	33.3%	0.0%	12.3%	9.0%
全く不十分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%



充足できていない理由

(本文p18)

○受講生の**受講時間確保の困難**が4割程度と最も多く、次いで研修のための人員・予算等の不足となっている。

(上段:団体数 下段:割合)

	都道府県	指定都市	中核市	県庁 所在市	特別区	その他 市町	東北自治 研修所	全体	H30年調査
調査対象団体数(ニーズを十分充足している と考える団体を除く。)	42	18	57	4	20	27	1	169	166
人員・予算等の不足	20 47.6%	9 50.0%	17 29.8%	1 25.0%	8 40.0%	9 33.3%	0 0.0%	64 37.9%	55 33.1%
施設の不足	1 2.4%	0 0.0%	8 14.0%	0 0.0%	1 5.0%	1 3.7%	0 0.0%	11 6.5%	5 3.0%
講師確保の困難	0 0.0%	1 5.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.7%	0 0.0%	2 1.2%	1 0.6%
受講時間確保の困難	16 38.1%	6 33.3%	24 42.1%	1 25.0%	7 35.0%	14 51.9%	1 100.0%	69 40.8%	86 51.8%
教材・研修技法について の情報不足	1 2.4%	1 5.6%	3 5.3%	1 25.0%	2 10.0%	2 7.4%	0 0.0%	10 5.9%	12 7.2%
その他	4 9.5%	1 5.6%	5 8.8%	1 25.0%	2 10.0%	0 0.0%	0 0.0%	13 7.7%	7 4.2%

市町村職員を対象とした研修の実施状況①(本文p21)

○市町村職員を対象とした研修を実施している都道府県は33団体と全体の7割程度。

○そのうち、市町村から費用を徴収している都道府県は26団体と全体の8割程度。

(上段:団体数 下段:割合)

内 容	都道府県	指定都市	中核市	県庁所在市	特別区	その他市町	東北自治 研修所	合計
調査対象団体数	47	20	62	4	23	30	1	187
市町村職員を対象とした研修を実施している団体	33 70.2%	8 40.0%	23 37.1%	1 25.0%	8 34.8%	5 16.7%	1 100.0%	79 42.2%
実施形態								
自主事業として実施	7 21.2%	3 37.5%	11 47.8%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	23 29.1%
市町村からの委託事業として実施(市長会、町村会等からの委託を含む)	9 27.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	9 11.4%
その他	17 51.5%	5 62.5%	12 52.2%	0 0.0%	8 100.0%	5 100.0%	0 0.0%	47 59.5%
市町村から費用徴収を行っている団体	26 78.8%	1 12.5%	7 30.4%	0 0.0%	6 75.0%	4 80.0%	0 0.0%	44 55.7%

注 指定都市、中核市、県庁所在市、特別区及び自治大派遣団体については、他の市町村職員を対象とした研修の実施状況について整理

市町村職員を対象とした研修の実施状況②(本文p21)

○費用の徴収方法はその他が6割程度と最も多い。その他の内容として、**市町村振興協会等の外部団体からの徴収が多い。**

(上段:団体数 下段:割合)

内 容	団 体							合 計
	都道府県	指定都市	中核市	県庁所在市	特別区	自治大派遣団体	東北自治研修所	
調査対象団体数	47	20	62	4	23	30	1	187
徴収方法								
実績にかかわらず市町村から一括徴収	2 7.7%	0 0.0%	1 14.3%	0 0.0%	2 33.3%	1 25.0%	0 0.0%	6 13.6%
実績に応じて市町村から個別に徴収	5 19.2%	0 0.0%	4 57.1%	0 0.0%	2 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	11 25.0%
個々の受講生からその都度徴収	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
その他	19 73.1%	1 100.0%	2 28.6%	0 0.0%	2 33.3%	3 75.0%	0 0.0%	27 61.4%

注 指定都市、中核市、県庁所在市、特別区及び自治大派遣団体については、他の市町村職員を対象とした研修の実施状況について整理

市町村職員を対象とした研修の実施状況③(本文p21)

○都道府県では、6割以上の団体が今後も従来の実施内容を継続する意向。

(上段:団体数 下段:割合)

内 容	団 体	都道府県	指定都市	中核市	県庁所在市	特別区	自治大 派遣団体	東北自治 研修所	合計
調査対象団体数		47	20	62	4	23	30	1	187
今後の実施									
従来の実施内容を継続		29 61.7%	6 30.0%	18 29.0%	0 0.0%	7 30.4%	4 13.3%	1 100.0%	65 34.8%
内容を拡充して実施		3 6.4%	0 0.0%	3 4.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	6 3.2%
共同実施を検討中		1 2.1%	1 5.0%	4 6.5%	1 25.0%	1 4.3%	1 3.3%	0 0.0%	9 4.8%
従来どおり実施しない		11 23.4%	5 25.0%	24 38.7%	2 50.0%	12 52.2%	21 70.0%	0 0.0%	75 40.1%
その他		3 6.4%	8 40.0%	12 19.4%	1 25.0%	2 8.7%	3 10.0%	0 0.0%	29 15.5%

注 指定都市、中核市、県庁所在市、特別区及び自治大派遣団体については、他の市町村職員を対象とした研修の実施状況について整理



階層別研修と昇進の関係(昇任目的の研修)①(本文p36)

(上段:課程数 下段:割合)

	都道府県	指定都市	中核市	県庁所在市	特別区	その他市町	合計
調査対象団体数	47	20	62	4	23	30	186
新規採用者研修							
課程数	182	84	255	13	157	72	763
一定の研修の受講を更に上位の職位に昇任するための前提条件とした上で、効果測定の結果を昇任に反映	0	0	1	0	0	1	2
	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	1.4%	0.3%
一定の研修の受講を更に上位の職位に昇任するための前提条件としているが、効果測定の結果は昇任に反映させない	5	3	35	3	16	3	65
	2.7%	3.6%	13.7%	23.1%	10.2%	4.2%	8.5%
当該職位に昇任した後に一定の研修の受講を義務付け	128	54	155	5	130	43	515
	70.3%	64.3%	60.8%	38.5%	82.8%	59.7%	67.5%
その他	49	27	64	5	11	25	181
	26.9%	32.1%	25.1%	38.5%	7.0%	34.7%	23.7%
主任等研修							
課程数	217	113	375	12	207	73	997
一定の研修の受講を更に上位の職位に昇任するための前提条件とした上で、効果測定の結果を昇任に反映	1	0	13	0	1	1	16
	0.5%	0.0%	3.5%	0.0%	0.5%	1.4%	1.6%
一定の研修の受講を更に上位の職位に昇任するための前提条件としているが、効果測定の結果は昇任に反映させない	22	11	56	3	26	14	132
	10.1%	9.7%	14.9%	25.0%	12.6%	19.2%	13.2%
当該職位に昇任した後に一定の研修の受講を義務付け	154	75	246	6	166	39	686
	71.0%	66.4%	65.6%	50.0%	80.2%	53.4%	68.8%
その他	40	27	60	3	14	19	163
	18.4%	23.9%	16.0%	25.0%	6.8%	26.0%	16.3%

○新規採用者研修、主任等研修ともに、当該職位に昇任した後に一定の研修の受験を義務づけとする団体が7割程度と最も多い。

階層別研修と昇進の関係(昇任目的の研修)②(本文p37)

(上段:課程数 下段:割合)

	都道府県	指定都市	中核市	県庁所在市	特別区	その他市町	合計
調査対象団体数	47	20	62	4	23	30	186
係長・課長補佐研修							
課程数	171	64	214	12	171	55	687
一定の研修の受講を更に上位の職位に昇任するための前提条件とした上で、効果測定の結果を昇任に反映	0	0	0	0	0	0	-
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
一定の研修の受講を更に上位の職位に昇任するための前提条件としているが、効果測定の結果は昇任に反映させない	2	5	18	4	12	3	44
	1.2%	7.8%	8.4%	33.3%	7.0%	5.5%	6.4%
当該職位に昇任した後に一定の研修の受講を義務付け	133	54	182	7	159	37	572
	77.8%	84.4%	85.0%	58.3%	93.0%	67.3%	83.3%
その他	36	5	14	1	0	15	71
	21.1%	7.8%	6.5%	8.3%	0.0%	27.3%	10.3%
課長級研修							
課程数	87	38	123	5	105	30	388
一定の研修の受講を更に上位の職位に昇任するための前提条件とした上で、効果測定の結果を昇任に反映	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
一定の研修の受講を更に上位の職位に昇任するための前提条件としているが、効果測定の結果は昇任に反映させない	0	1	4	1	8	1	15
	0.0%	2.6%	3.3%	20.0%	7.6%	3.3%	3.9%
当該職位に昇任した後に一定の研修の受講を義務付け	73	33	108	4	95	25	338
	83.9%	86.8%	87.8%	80.0%	90.5%	83.3%	87.1%
その他	14	4	11	0	2	4	35
	16.1%	10.5%	8.9%	0.0%	1.9%	13.3%	9.0%

○係長・課長補佐研修、課長級研修ともに、当該職位に昇任した後に一定の研修の受験を義務づけとする団体が9割程度と最も多い。

基本的な法令知識に関する研修実施状況①(本文p40)

- 基本的な法令知識全体に関する研修を実施している団体は全体の5割程度。そのうち8割程度が自団体で実施。
- 科目別では地方自治法や地方公務員法の実施率は4割程度と比較的多いが、憲法や経済学の実施率は1割にも満たない。
- 団体別では特別区の実施率が比較的低いが、その他団体は概ね5割前後となっている。

(上段:団体数 下段:割合)

	都道府県	指定都市	中核市	県庁所在地	特別区	その他市町	東北自治研修所	合計
調査対象団体数	47	20	62	4	23	30	1	187
基本的な法令知識全体								
実施団体	27	8	37	2	6	12	0	92
	57.4%	40.0%	59.7%	50.0%	26.1%	40.0%	0.0%	49.2%
自団体	19	7	34	1	6	5	0	72
	70.4%	87.5%	91.9%	50.0%	100.0%	41.7%	0.0%	78.3%
共同実施	1	0	1	0	0	3	0	5
	3.7%	0.0%	2.7%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	5.4%
他の自治体へ派遣	1	0	1	1	0	2	0	5
	3.7%	0.0%	2.7%	50.0%	0.0%	16.7%	0.0%	5.4%
他の団体(民間企業以外)に外部委託	5	0	3	0	0	4	0	12
	18.5%	0.0%	8.1%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	13.0%
民間企業に外部委託	4	0	3	0	0	0	0	7
	14.8%	0.0%	8.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.6%
その他	4	1	2	0	0	1	0	8
	14.8%	12.5%	5.4%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	8.7%



基本的な法令知識に関する研修実施状況② (本文p40-41)

○**地方自治法(制度)**に関する研修を実施している団体は全体の**4割程度**。そのうち7割程度が自団体で実施。

○**地方公務員法(制度)**に関する研修を実施している団体は全体の**4割程度**。そのうち7割程度が自団体で実施。

○**地方財政法(制度)**に関する研修を実施している団体は全体の**2割程度**。そのうち6割程度が自団体で実施。

(上段:団体数 下段:割合)

	都道府県	指定都市	中核市	県庁所在地	特別区	その他市町	東北自治研修所	合計
調査対象団体数	47	20	62	4	23	30	1	187
地方自治法(制度)								
実施団体	23	8	36	0	5	11	0	83
	48.9%	40.0%	58.1%	0.0%	21.7%	36.7%	0.0%	44.4%
自団体	15	7	30	0	5	2	0	59
	65.2%	87.5%	83.3%	0.0%	100.0%	18.2%	0.0%	71.1%
共同実施	0	0	1	0	0	3	0	4
	0.0%	0.0%	2.8%	0.0%	0.0%	27.3%	0.0%	4.8%
他の自治体へ派遣	1	0	1	0	0	1	0	3
	4.3%	0.0%	2.8%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	3.6%
他の団体(民間企業以外)に外部委託	3	0	2	0	0	4	0	9
	13.0%	0.0%	5.6%	0.0%	0.0%	36.4%	0.0%	10.8%
民間企業に外部委託	3	0	1	0	0	0	0	4
	13.0%	0.0%	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.8%
その他	3	1	2	0	0	1	0	7
	13.0%	12.5%	5.6%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	8.4%
地方公務員法(制度)								
実施団体	18	6	32	0	3	12	0	71
	38.3%	30.0%	51.6%	0.0%	13.0%	40.0%	0.0%	38.0%
自団体	11	5	27	0	3	3	0	49
	61.1%	83.3%	84.4%	0.0%	100.0%	25.0%	0.0%	69.0%
共同実施	0	0	1	0	0	2	0	3
	0.0%	0.0%	3.1%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	4.2%
他の自治体へ派遣	0	0	1	0	0	2	0	3
	0.0%	0.0%	3.1%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	4.2%
他の団体(民間企業以外)に外部委託	3	0	1	0	0	4	0	8
	16.7%	0.0%	3.1%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	11.3%
民間企業に外部委託	2	0	2	0	0	0	0	4
	11.1%	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.6%
その他	2	1	1	0	0	1	0	5
	11.1%	16.7%	3.1%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	7.0%
地方財政法(制度)								
実施団体	14	1	11	0	0	7	0	33
	29.8%	5.0%	17.7%	0.0%	0.0%	23.3%	0.0%	17.6%
自団体	8	1	10	0	0	2	0	21
	57.1%	100.0%	90.9%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%	63.6%
共同実施	0	0	0	0	0	1	0	1
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	3.0%
他の自治体へ派遣	0	0	0	0	0	2	0	2
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%	6.1%
他の団体(民間企業以外)に外部委託	3	0	1	0	0	1	0	5
	21.4%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	15.2%
民間企業に外部委託	2	0	0	0	0	0	0	2
	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.1%
その他	1	0	0	0	0	1	0	2
	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	6.1%



基本的な法令知識に関する研修実施状況③(本文p41-42)

(上段:団体数 下段:割合)

	都道府県	指定都市	中核市	県庁所在地	特別区	その他市町	東北自治研修所	合計
調査対象団体数	47	20	62	4	23	30	1	187
地方税法(制度)								
実施団体	9	1	10	0	0	3	0	23
	19.1%	5.0%	16.1%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	12.3%
自団体	6	1	9	0	0	2	0	18
	66.7%	100.0%	90.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	78.3%
共同実施	0	0	0	0	0	0	0	0
他の自治体へ派遣	0	0	0	0	0	1	0	1
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	4.3%
他の団体(民間企業以外)に外部委託	1	0	1	0	0	0	0	2
	11.1%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.7%
民間企業に外部委託	1	0	0	0	0	0	0	1
	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.3%
その他	1	0	0	0	0	0	0	1
	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.3%
憲法								
実施団体	0	1	4	0	1	0	0	6
	0.0%	5.0%	6.5%	0.0%	4.3%	0.0%	0.0%	3.2%
自団体	0	1	4	0	1	0	0	6
	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
共同実施	0	0	0	0	0	0	0	0
他の自治体へ派遣	0	0	0	0	0	0	0	0
他の団体(民間企業以外)に外部委託	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
民間企業に外部委託	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
民法								
実施団体	14	0	11	1	0	0	0	26
	29.8%	0.0%	17.7%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	13.9%
自団体	7	0	9	0	0	0	0	16
	50.0%	0.0%	81.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	61.5%
共同実施	1	0	0	0	0	0	0	1
	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.8%
他の自治体へ派遣	0	0	0	1	0	0	0	1
	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.8%
他の団体(民間企業以外)に外部委託	3	0	2	0	0	0	0	5
	21.4%	0.0%	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	19.2%
民間企業に外部委託	2	0	0	0	0	0	0	2
	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%
その他	1	0	1	0	0	0	0	2
	7.1%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%

○**地方税法(制度)**に関する研修を実施している団体は全体の**1割程度**。そのうち8割程度が自団体で実施。

○**憲法**に関する研修を実施している団体は全体の**3%程度**。そのうち全団体が自団体で実施。

○**民法**に関する研修を実施している団体は全体の**1割程度**。そのうち6割程度が自団体で実施。



基本的な法令知識に関する研修実施状況④(本文p42)

(上段:団体数 下段:割合)

○**行政法**に関する研修を実施している団体は全体の**2割程度**。そのうち6割程度が自団体で実施。

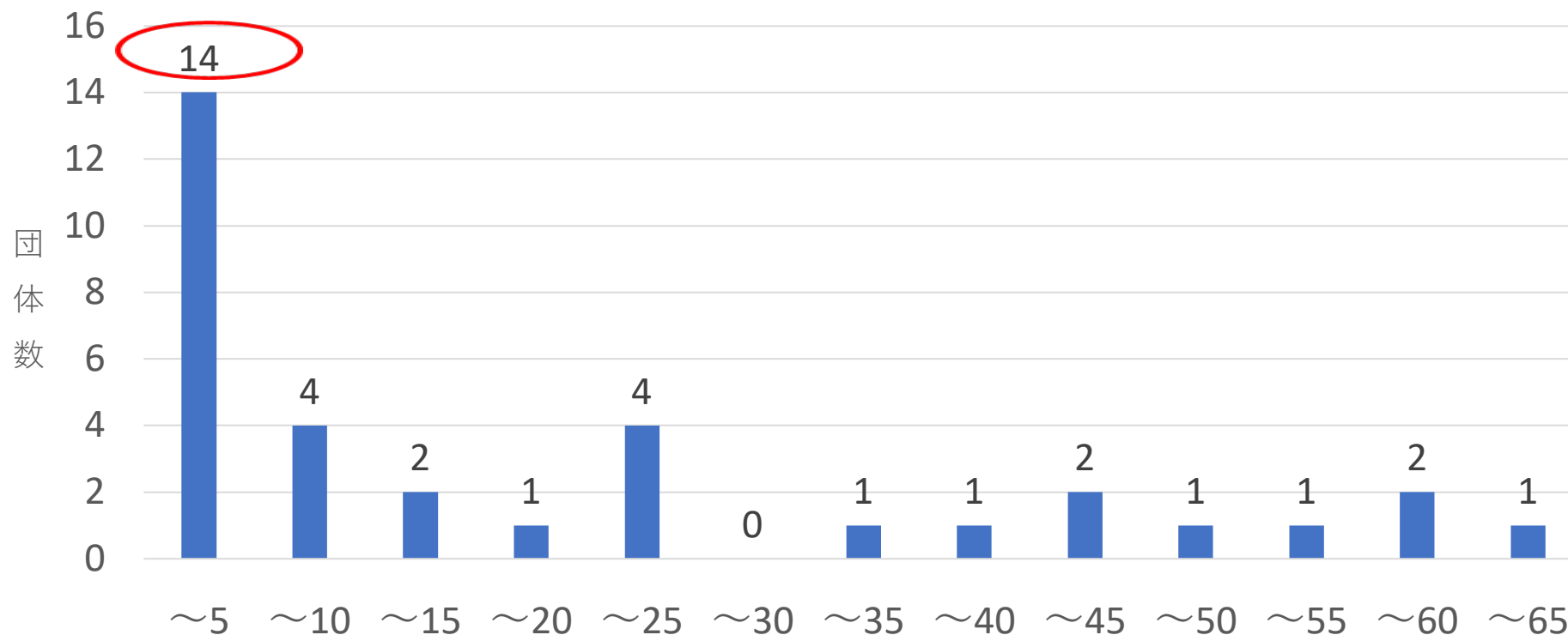
○**経済学**に関する研修を実施している団体は全体の**2%程度**。そのうち5割が自団体で実施。

	都道府県	指定都市	中核市	県庁所在地	特別区	その他市町	東北自治研修所	合計
調査対象団体数	47	20	62	4	23	30	1	187
行政法								
実施団体	16 34.0%	1 5.0%	16 25.8%	1 25.0%	3 13.0%	3 10.0%	0 0.0%	40 21.4%
自団体	7 43.8%	1 100.0%	10 62.5%	1 100.0%	3 100.0%	2 66.7%	0 0.0%	24 60.0%
共同実施	1 6.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.5%
他の自治体へ派遣	1 6.3%	0 0.0%	1 6.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 5.0%
他の団体(民間企業以外)に外部委託	4 25.0%	0 0.0%	2 12.5%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	7 17.5%
民間企業に外部委託	2 12.5%	0 0.0%	3 18.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 12.5%
その他	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
経済学								
実施団体	3 6.4%	0 0.0%	1 1.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 2.1%
自団体	2 66.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 50.0%
共同実施	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
他の自治体へ派遣	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
他の団体(民間企業以外)に外部委託	1 33.3%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 50.0%
民間企業に外部委託	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
その他	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

基本的な法令知識に関する研修実施状況⑤(本文p43)

○基本的な法令知識に関する研修(各課目の合計)の年間研修時間数(都道府県、指定都市)について見ると研修実施団体35団体中、50時間以上開講している団体もあるものの、全体の約4割の14団体が5時間以下の研修時間となっている。

基本的な法令知識全体(都道府県、指定都市)



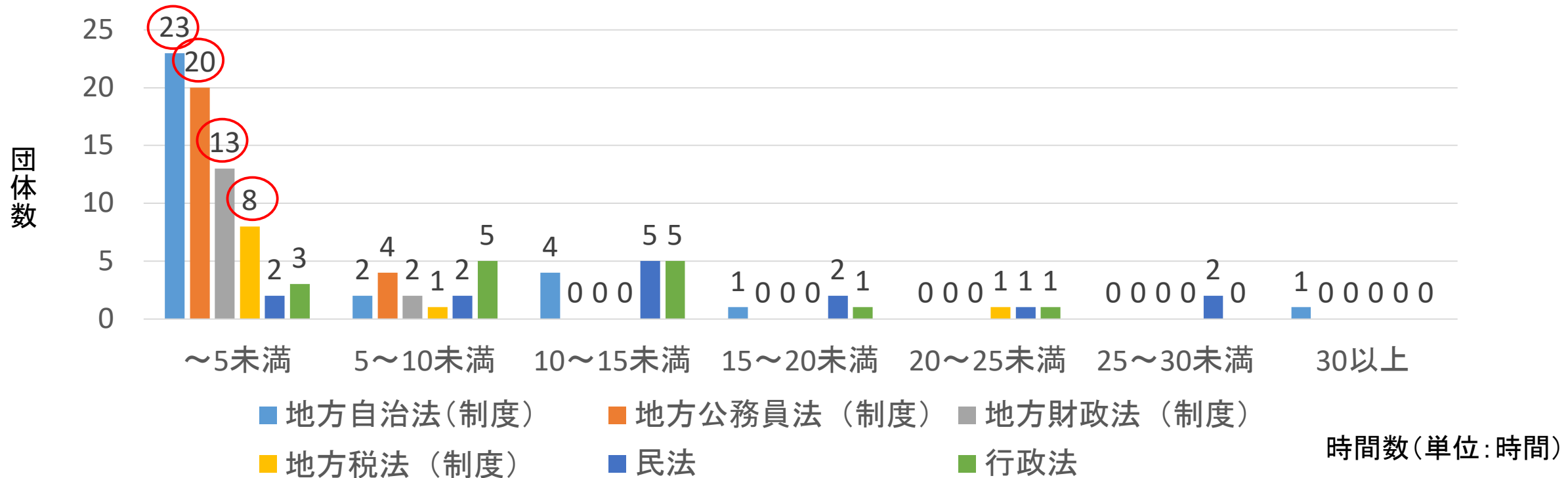
※時間数を未回答としている団体については表に計上していない。

時間数(単位:時間)

基本的な法令知識に関する研修実施状況⑥(本文p43)

○基本的な法令知識に関する研修(各課目)の年間研修時間数(都道府県及び指定都市)について見ると地方自治法及び地方公務員法、地方財政法、地方税法についてはおおよそ5時間未満の研修時間の団体が多いことが分かる。

科目別年間研修時間数(都道府県及び指定都市)



※憲法は指定都市で1団体のみ(3時間)の回答だった。
 ※経済学は都道府県で3団体(5時間、7時間、12時間)の回答だった。
 ※時間数を未回答としている団体については表に計上していない。



基本的な法令知識に関する研修実施状況⑦(本文p44)

基礎的な法令知識に関する研修における演習実施団体数

(上段:団体数 下段:割合)

	都道府県	指定都市	中核市	県庁所在地	特別区	その他市町	東北自治 研修所	合計
調査対象団体数	47	20	62	4	23	30	1	187
調査対象団体のうち、研修実施団体	27 57.4%	8 40.0%	37 59.7%	2 50.0%	6 26.1%	12 40.0%	0 0.0%	92 49.2%
基本的な法令知識全体	13 48.1%	0 0.0%	17 45.9%	0 0.0%	1 16.7%	6 50.0%	0 0.0%	37 40.2%
地方自治法(制度)	8 34.8%	0 0.0%	16 44.4%	0 0.0%	1 20.0%	6 54.5%	0 0.0%	31 37.3%
地方公務員法(制度)	3 16.7%	0 0.0%	12 37.5%	0 0.0%	0 0.0%	5 41.7%	0 0.0%	20 28.2%
地方財政法(制度)	3 21.4%	0 0.0%	3 27.3%	0 0.0%	0 0.0%	3 42.9%	0 0.0%	9 27.3%
地方税法(制度)	3 33.3%	0 0.0%	2 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	6 26.1%
憲法	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%
民法	6 42.9%	0 0.0%	5 45.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	11 42.3%
行政法	7 43.8%	0 0.0%	6 37.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	13 32.5%
経済学	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%

※下段の割合は、演習実施団体数を研修実施団体数で除したもの

○基礎的な法令知識全体では、4割程度の団体が演習を実施。

○民法、地方自治法、行政法の順で演習の実施率が高い傾向にある。



新設した特別研修の課程数の状況 (本文p54)

○新設した課程数をH30とR3調査と比較すると、都道府県、指定都市ともに減少しているが、都道府県の方が減少幅が大きい。

○政策能力向上研修、キャリア形成研修ともに、新設課程数は減少しており、これらの研修が定着化してきたことが推察される。

新設した特別研修の課程数の状況 (都道府県・指定都市抜粋)

(上段:課程数 下段:割合)

団体区分	研修種別	R3年度		H30年度	
		都道府県	割合	指定都市	割合
課程数計		153	25.00%	210	30.00%
		91	35.30%	97	26.90%
指導者養成研修		4	14.30%	7	20.60%
		2	13.30%	3	15.00%
政策能力向上研修		8	36.40%	28	40.00%
		4	57.10%	14	31.80%
政策能力向上研修(演習含む)		14	29.20%	-	-
		2	25.00%	-	-
法務能力向上研修		4	8.30%	16	21.90%
		2	25.00%	1	4.80%
条例立案研修(演習含む)		0	0.00%	-	-
		0	0.00%	-	-
特定課題研修・専門研修		57	28.20%	87	33.20%
		32	44.40%	26	20.00%
コミュニケーション能力向上研修		10	13.30%	25	25.30%
		25	41.70%	26	34.70%
ディベート研修		1	20.00%	-	-
		0	0.00%	-	-
論理的思考能力向上研修		0	0.00%	-	-
		8	33.30%	-	-
キャリア形成研修		6	26.10%	23	45.10%
		6	26.10%	10	38.50%
統計データ研修		6	50.00%	-	-
		6	85.70%	-	-
OA研修		9	64.30%	-	-
		1	33.30%	-	-
その他		34	27.00%	22	23.20%
		3	10.30%	15	45.50%

※下段の割合は、それぞれの研修種別における課程数を分母として計算。
調査種別変更により単純比較が難しい種別は塗りつぶし。



新設した特定課題・専門研修の課程数の状況 (本文p55)

○新設した課程数をH30とR3調査と比較すると、都道府県は減少しているが、指定都市は増加している。

○新設した研修種別について、H30、R3調査ともに、人事・労務に係る研修が、都道府県、指定都市とも最も多くなっている。

新設した特定課題・専門研修の課程数の状況(都道府県・指定都市抜粋)

(上段:課程数 下段:割合)

研修種別	都道府県		指定都市	
	R3年度	H30年度	R3年度	H30年度
課程数計	57 28.20%	87 33.20%	32 44.40%	26 20.00%
人事・労務	25 30.10%	28 35.40%	14 45.20%	12 30.80%
財政・税務	0 0.00%	2 12.50%	2 50.00%	0 0.00%
財務・財産管理・調達	0 0.00%	2 11.10%	2 40.00%	0 0.00%
自治体経営	9 37.50%	11 47.80%	4 57.10%	3 33.30%
広報・広聴・情報公開	2 22.20%	3 18.80%	0 0.00%	1 33.30%
まちづくり・デザイン・建築	1 100.00%	0 0.00%	1 100.00%	0 0.00%
保健・福祉・医療・生活・環境	3 60.00%	2 40.00%	0 0.00%	0 0.00%
教育・人権・国際交流	3 33.30%	0 0.00%	2 33.30%	0 0.00%
情報政策	6 66.70%	5 71.40%	3 75.00%	1 100.00%
地域安全	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
産業・労働・農林水産・観光	1 100.00%	3 75.00%	0 0.00%	0 0.00%
危機管理	4 23.50%	9 34.60%	2 100.00%	1 33.30%
その他	3 12.50%	22 37.30%	2 22.20%	8 14.50%

※下段の割合は、それぞれの研修種別における課程数を分母として計算。



コロナ対策(オンライン方式への変更) (本文p75)

○新型コロナウイルス感染症拡大に伴って、全団体の**8割程度**がいずれかの研修をオンライン方式へ変更。

集合型研修の一部をオンライン方式へ変更した団体数

(上段:団体数 下段:割合)

	都道府県	指定都市	中核市	県庁所在地	特別区	その他市町	東北自治研修所	合計
調査対象団体数	47	20	62	4	23	30	1	187
変更実施	47	17	46	4	16	15	1	146
	100.0%	85.0%	74.2%	100.0%	69.6%	50.0%	100.0%	78.1%



コロナ対策(集合型研修実施の種類) (本文p76)

○新型コロナウイルス感染症拡大後も、**グループワークがある研修や研修生間のネットワーク構築を期待する研修では継続して集合型研修を実施している団体が多い。**

新型コロナウイルス感染症拡大後も継続して集合型研修として実施している研修の種類

(上段:団体数 下段:割合)

	都道府県	指定都市	中核市	県庁所在地	特別区	その他市町	東北自治研修所	合計
調査対象団体数	47	20	62	4	23	30	1	187
グループワークがある研修	31	17	47	4	19	16	1	135
	66.0%	85.0%	75.8%	100.0%	82.6%	53.3%	100.0%	72.2%
著名な方が講師の研修	6	4	6	1	0	3	0	20
	12.8%	20.0%	9.7%	25.0%	0.0%	10.0%	0.0%	10.7%
研修生間のネットワーク構築を期待する研修	33	14	39	2	17	10	1	116
	70.2%	70.0%	62.9%	50.0%	73.9%	33.3%	100.0%	62.0%
インターネット環境を整えることが難しい研修	18	6	30	4	12	12	1	83
	38.3%	30.0%	48.4%	100.0%	52.2%	40.0%	100.0%	44.4%
その他	9	4	10	0	3	2	1	29
	19.1%	20.0%	16.1%	0.0%	13.0%	6.7%	100.0%	15.5%



コロナ対策（感染対策）

（本文p77）

○集合型研修を実施する際の感染対策として、**手指消毒と適正な距離の確保**については**ほぼ全ての団体が実施**。

○その他の対策として、**机等備品の殺菌加工、こまめな換気等の回答あり**。

集合型研修を実施する際の感染対策

（上段：団体数 下段：割合）

	都道府県	指定都市	中核市	県庁 所在市	特別区	その他 市町	東北自治 研修所	合計
調査対象団体数	47	20	62	4	23	30	1	187
手指消毒の実施	46 97.9%	20 100.0%	62 100.0%	4 100.0%	23 100.0%	26 86.7%	1 100.0%	182 97.3%
適正な距離の確保	46 97.9%	20 100.0%	61 98.4%	4 100.0%	23 100.0%	26 86.7%	1 100.0%	181 96.8%
フェイスシールドの着用義務	1 2.1%	2 10.0%	5 8.1%	1 25.0%	2 8.7%	0 0.0%	0 0.0%	11 5.9%
顔認証検温器の設置	12 25.5%	3 15.0%	9 14.5%	1 25.0%	4 17.4%	5 16.7%	1 100.0%	35 18.7%
飛沫防止シートの設置	28 59.6%	11 55.0%	21 33.9%	2 50.0%	12 52.2%	10 33.3%	1 100.0%	85 45.5%
その他	24 51.1%	8 40.0%	26 41.9%	2 50.0%	9 39.1%	2 6.7%	1 100.0%	72 38.5%



コロナ対策（追加した研修項目）

（本文p78）

- 新型コロナウイルス感染症拡大後において、**全体の2割近い団体がDXに関する研修を追加している。**
- その他として、zoom会議開催支援研修、テレワーク時の育成技法研修等の回答あり。

新型コロナウイルス感染症拡大後に追加した研修項目

（上段：団体数 下段：割合）

	都道府県	指定都市	中核市	県庁 所在市	特別区	その他 市町	東北自治 研修所	合計
調査対象団体数	47	20	62	4	23	30	1	187
リモートワークに関する研修	7 14.9%	0 0.0%	2 3.2%	0 0.0%	2 8.7%	2 6.7%	0 0.0%	13 7.0%
DX(デジタルトランスフォーメーション)に関する研修	14 29.8%	3 15.0%	8 12.9%	2 50.0%	4 17.4%	2 6.7%	0 0.0%	33 17.6%
その他	5 10.6%	1 5.0%	4 6.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	10 5.3%



特色のある研修

(本文p58～74)

団体名	団体区分	研修課程名	研修内容	年間受講者数	日数	泊数	実施形式	新設	対象区分
岩手県	都道府県	かんどころ研修	県の幹部職員を講師とし、これまでの経験の具体的な事例等を基に研修を行うことにより、実践的な判断能力や課題解決能力の向上を図る。	未定	1	0	1	○	1
福岡市	指定都市	選択研修「デザイン思考研修」	デザイナーが実践してきたデザインを行うプロセスや考え方等の手法をもとに考え出された、イノベーション実現の思考プロセスである「デザイン思考」を学ぶことで、ユーザー視点で、市民ニーズなどの課題の本質をスピーディーに分析し、解決する手法を身につけ、今後の施策等に活かす。	72	1	0	1	○	2
京都市	指定都市	企業経営体験研修	企業経営を体感することを通じて経営的視点や戦略的な考え方の必要性を認識させ、事業戦略の立て方等を学ぶ	未定	0.5	0	1	○	2
埼玉県	都道府県	オンライン活用研修	「新しい生活様式」やDXが推進される中、業務でオンラインを活用していくために必要な知識や全国的な活用事例等を学ぶ。また、DX推進が求められる中での自治体の広報・情報発信について学ぶ。	60	1	0	1	○	3
船橋市	中核市	ダイバーシティ研修 LGBT 職員研修	当事者である講師を招き、職員が多様な性についての正しい知識を学び、性的少数者の方が抱えている困難を理解するとともに寄り添った対応の実現を図ることを目的として実施する。	68	1	0	1	○	2

※実施形式

1 自団体が実施、2 他の自治体と共同で実施、3 他の自治体が行う研修に職員を派遣しているもの、4 他の団体（民間企業以外）に外部委託して行うもの、5 民間企業に外部委託して行うもの、6 その他

※対象区分

1 都道府県職員のみを対象、2 市区町村職員のみを対象、3 都道府県職員と市区町村職員を対象に合同で実施



今後力を入れた研修①

(本文p28)

○他の団体、機関が行う特別研修への職員派遣について、**ほぼ全ての団体が現状維持と回答。**

特別研修の今後の展開

(上段:団体数 下段:割合)

内 容	団 体	都道府県	指定都市	中核市	県庁所在市	特別区	その他市町	東北自治研修所	合計
調査対象団体数		47	20	62	4	23	30	1	187
他の団体、機関等が行う特別研修へ職員の派遣									
拡充する		1	0	5	0	0	3	0	9
		2.1%	0.0%	8.1%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	4.8%
現状維持		45	19	57	4	23	27	1	176
		95.7%	95.0%	91.9%	100.0%	100.0%	90.0%	100.0%	94.1%
縮小する		1	1	0	0	0	0	0	2
		2.1%	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%



今後力を入れた研修②

今後力を入れたテーマや分野

順位	全体	回答数	内容
1	情報政策	40	<ul style="list-style-type: none">・ICTをとりまく環境の劇的な進化に対応するため、職員のデジタルスキルの向上に資する研修の実施（北海道）・デジタル化を推進する人材育成研修（岡山市、静岡市）・ICTを活用できる人材育成に向けたデータ分析やDXに関すること（松山市）
2	人事・労務	27	<ul style="list-style-type: none">・中間層及び管理監督者のマネジメント向上（岩手県）・職場風土改善、働き方改革関連の研修（堺市）・メンタルヘルス対策の強化（姫路市）
3	政策能力向上 研修	15	<ul style="list-style-type: none">・SDG s の観点での政策提案（高知県）・エビデンスに基づく政策形成（千葉市）・政策能力向上研修（那覇市）
—	その他	38	<ul style="list-style-type: none">・階層別研修及び女性職員研修において、自身のキャリアを考える機会となる研修（高知県）・定額制オンライン動画研修の拡充（名古屋市）・地域づくり推進のためのスキルや知識の向上（八王子市）



Eラーニング(研修の実施目的)

(本文p79)

○Eラーニングの実施団体は全体の7割程度あり、実施目的は新型コロナウイルス感染症等への対応が最も多くなっている。

Eラーニング等を用いた研修の実施目的 (上段:団体数 下段:割合)

		都道府県	指定都市	中核市	県庁 所在市	特別区	その他 市町	東北自治 研修所	合計
調査対象団体数		47	20	62	4	23	30	1	187
eラーニング全体									
実施団体		43	18	42	2	20	10	0	135
		91.5%	90.0%	67.7%	50.0%	87.0%	33.3%	0.0%	72.2%
実施目的	通所困難対応	2	1	0	0	0	0	0	3
		4.7%	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.2%
	研修補完	7	4	2	0	1	1	0	15
		16.3%	22.2%	4.8%	0.0%	5.0%	10.0%	0.0%	11.1%
	キャリアアップ	9	3	13	0	4	2	0	31
	20.9%	16.7%	31.0%	0.0%	20.0%	20.0%	0.0%	23.0%	
新型コロナウイルス感染症等への対応	30	11	25	1	14	7	0	88	
	69.8%	61.1%	59.5%	50.0%	70.0%	70.0%	0.0%	65.2%	
その他	17	8	11	1	4	2	0	43	
	39.5%	44.4%	26.2%	50.0%	20.0%	20.0%	0.0%	31.9%	



Eラーニング（研修の実施主体）

（本文p83）

○Eラーニングの実施団体のうち、3割程度の団体が他団体、民間事業者へ委託し、1割程度の団体が自治大のeラーニングを活用している。

Eラーニング等を用いた研修の実施主体（上段:団体数 下段:割合）

		都道府県	指定都市	中核市	県庁 所在市	特別区	その他 市町	東北自治 研修所	合計
調査対象団体数		47	20	62	4	23	30	1	187
eラーニング全体									
実施団体		43	18	42	2	20	10	0	135
		91.5%	90.0%	67.7%	50.0%	87.0%	33.3%	0.0%	72.2%
実施 主体	単独実施	33	15	33	2	17	4	0	104
		76.7%	83.3%	78.6%	100.0%	85.0%	40.0%	0.0%	77.0%
	共同実施	0	0	0	0	0	1	0	1
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.7%
	他団体、民間業 者へ委託	18	3	14	0	6	5	0	46
		41.9%	16.7%	33.3%	0.0%	30.0%	50.0%	0.0%	34.1%
自治大・学校eラ ーニング活用	6	2	5	0	0	0	0	13	
	14.0%	11.1%	11.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.6%	
その他	6	0	4	0	0	0	0	10	
	14.0%	0.0%	9.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.4%	



Eラーニング（研修の実施方式）

（本文p87）

○Eラーニングの実施団体のうち、**あらかじめ録音されたものを視聴、教材等を画面表示し、用意された音声を聴取する方式を採用した団体がそれぞれ5割程度**となっている。

Eラーニング等を用いた研修の実施方式

（上段：団体数 下段：割合）

		都道府県	指定都市	中核市	県庁所在市	特別区	その他市町	東北自治研修所	合計
回答団体数		47	20	62	4	23	30	1	187
eラーニング全体									
実施団体		43	18	42	2	20	10	0	135
		91.5%	90.0%	67.7%	50.0%	87.0%	33.3%	0.0%	72.2%
実施方式	web会議システムを使用したライブ配信型	16	8	8	0	1	5	0	38
		37.2%	44.4%	19.0%	0.0%	5.0%	50.0%	0.0%	28.1%
	あらかじめ録音されたものを視聴	24	5	19	0	11	2	0	61
		55.8%	27.8%	45.2%	0.0%	55.0%	20.0%	0.0%	45.2%
	教材等を画面表示し、用意された音声を聴取	21	8	21	1	7	3	0	61
		48.8%	44.4%	50.0%	50.0%	35.0%	30.0%	0.0%	45.2%
	その他	14	7	9	1	6	3	0	40
		32.6%	38.9%	21.4%	50.0%	30.0%	30.0%	0.0%	29.6%